

## 世界の気象資格事情について\*

小西 雅子\*\*

### 1. はじめに

日本では1994年に気象予報士制度が創設され、これまでに3,000人弱の気象予報士が誕生しています。テレビの気象番組に登場する天気キャスターたちの中にも、気象予報士のスーパータイトルがつく人が多くなってきました。スーパータイトルによって資格の有無が一目でわかってしまうため、現役天気キャスターはもちろん、マスコミ志望者の間でも受験熱がさらに高まっています。

日本では気象予報士制度ができたためにテレビの世界で資格の重要性が高まったのですが、世界の主要な国のテレビ業界ではどうなのでしょう。気象に関する資格制度、中でも天気報道と資格の係わりに焦点を絞って欧米の動向を調査しました。調査方法はアンケート形式とし、①気象に関する資格はあるか。その中にテレビ・ラジオの天気キャスターのための資格があるか。②国の気象局の予報とは異なる独自予報をマスコミで発表することが可能か。また可能ならばどんな条件があるのか。③まだないところでは今後資格の創設などの予定、あるいは動きがあるか?の以上の3つの質問をメールで送り解答をまとめました。送り先は欧米先進各国の現役気象キャスター達で、ヨーロッパでは、フランス、スペイン、ドイツ、イギリス、ハンガリー、チェコ、スウェーデンの7カ国、それにアメリカとカナダです。ヨーロッパのその他の国々の事情もこれらの気象キャスターが所属する組織を通じて調べることができました。

### 2. 北アメリカの場合

アメリカでは、ご存知の通り、1956年以降すでに44年間も CCM (Certified Consulting Meteorologist, 気象コンサルタント) という資格試験が実施されています。CCM はアメリカ気象学会 (AMS) が認定する技能資格であり、国家資格ではありません。CCM の仕事の内容としては、気象予報も行いますが、気象と関係するあらゆる問題に取り組み、調査を行い、問題の解決への適切な助言を行うなどのコンサルティングが主となります。

そのほか、ラジオ、テレビに出演する天気キャスター専門の資格として、Seal of Approval Program for Radio and Television や、National Weather Association Broadcast Seal of Approval があります。

Seal of Approval for Radio and Television は、1950年代のジョークやギャグが主流の気象報道を危惧した AMS の大気科学者らが1959年に設立した資格で、専門的な気象知識と解説能力、加えてテレビ、ラジオでコミュニケーションする技術が求められます。資格試験には出演しているビデオの提出が必要とされます。2000年には、「プロフェッショナル」の定義が曖昧で乱用される恐れがあるとして法廷から勧告を受けたため、改めて定義を「天気予報番組出演の時、科学的な根拠と効果的なコミュニケーション技術の両方を持つメテオロロジスト」と明確化し、資格認定条件の改定を行いました。今までも大学の学位、もしくは職歴数年以上という条件が何度も改定されてきたのですが、今回の改定では「しかるべき高等教育機関での12学期以上の気象学関連の学習と単位の取得」と変わりました。

これに対して、大学の学位をもたないウェザーキャスターに向けて National Weather Association (全国気象協会—1976年に AMS の代替機関として設立され

\* The certification of weather presenters around the world.

\*\* Masako Konishi, (株)ウェザーニューズ.

© 2001 日本気象学会

た)が認定する Broadcast Seal of Approval が1982年から発足しました。これは大学の学位や筆記試験を要求しないほかはほとんど AMS と変わりません。これらはテレビの影響力が早くから認識されたアメリカならではの資格といえるでしょう。

日本では、民間気象事業者が行う天気予報の予報事項は気象予報士が作成することが定められています。アメリカでは、天気予報は資格の有無にかかわらず自由です。ただし、警報の取り扱いについては様子が異なります。日本では警報が発表された時は速やかにそのまま報道することが義務となっていますが、アメリカでも、トルネードやハリケーンなどシビアウェザーの時は、気象局の警報をそのまま伝えるという慣習があります。アメリカではいずれにしても質の悪い予報からは視聴者も離れるので、法で定めなくても悪いものは自然淘汰されていくという考え方に基づいているようです。

カナダでもカナダ気象海洋学会 (CMOS) が認定する気象コンサルタント (CMOS Accredited Consultant) の資格制度が1986年から始まっており、テレビ、ラジオの天気キャスター専門の資格 (CMOS Endorsed Weathercaster) も1990年に創設されました。しかし、2000年10月現在、この CMOS Endorsed Weathercaster を持っているのは11人と非常に少なく、カナダの天気キャスターの大半は資格を持っていません。資格のできた当初の2、3年間でははやされたようですが、今はあまり話題にも上らない存在になっているそうです。CMOS のエグゼクティブ・ディレクターの N. J. キャンベル氏によると、カナダの場合、天気キャスターの資格が認定 (accreditation) ではなく保証 (endorsement) であるため、一般社会の関心が低いのではないかとのことです。カナダ気象海洋学会は2000年の8月により科学的な適格性を重視した資格試験の改定を行い、宣伝に乗り出しました。それにしても、資格認定の条件、および3年ごとに更新手続きが必要な点など、アメリカの Seal of Approval にほぼ準じており、アメリカのケースを手本にした事が伺われます。

カナダでも天気予報に日本のような制限はありませんが、実際には独自予報を出すのは気象専門家の天気キャスターだけです。そして、日本と同じように、警報が発令された時は、テレビやラジオ局には警報の言葉どおりに放送する事が義務付けられています。

### 3. ヨーロッパの場合

ヨーロッパでは、大学で気象学の学位を取る以外、現状ではオフィシャルな気象関係の資格を設けている国はありません。各国の天気キャスターの現状を調べてみると、大きく分けて3種類があるように思います。

#### (1) 公務員オンリー型

これはイタリアで、海軍の気象専門家が天気キャスターになっており、現役軍人は軍服のままで出演しています。私服で出演しているキャスターも全員元軍人です。従ってほとんどが男性で (今年初めて女性軍人の天気キャスターが登場したとか)、情報の出所も海軍の気象局1つ。ここは資格の必要性は取り沙汰されていません。

#### (2) 民間型

フランス、ドイツ、スペインなどでは、公務員が民間の仕事も兼務する事が禁じられています。従って、放送に登場するキャスターは全員民間人で、気象学を学んだ人、タレントなど玉石混交です。天気予報は自由であり、またどの国でも国の気象局が情報にお金を取る事が普通に行われています。放送局側は民間気象会社を含め局の判断で情報を選んでいますが、気象局の天気予報を利用するケースが多いようです。

#### (3) 公務員・民間混合型

これはイギリスや北欧の国々で、気象局に勤める専門家がオンエアに登場するケースと、民間キャスターの両方が存在します。イギリスやスウェーデンの気象局には商業部門があり、商売としての天気予報が成り立っています。BBC (イギリス国営放送) の天気キャスターはすべて気象局の専門家で、天気予報も気象局オフィシャルのものですが、他のテレビ局は、気象局からと、WSI ヨーロッパ (Weather Service International—イギリス・バーミンガムに本拠を置く民間気象会社) などのような民間気象会社の天気予報とを併用しています。スウェーデンなど北欧の放送局では、民間気象会社の利用が非常に普及しており、気象局の商業部門もその選択肢の一つとみなされています。したがって天気予報はそれぞれの会社によるものとなっています。

その他、ハンガリーやチェコなど東欧もこの「公務員・民間混合型」に入り、公営放送の天気キャスターは気象局の気象専門家、民間放送は民間気象会社などからの様々なキャスターとなっています。ただこれらの国々では、天気予報に整合がとれているとはいえないようで、気象局からの情報を使っている局では天

気予報も気象局のものですが、小さな民間テレビ局では値段が安いという理由だけで、少ない観測情報に基づき日に1回しか予報を発表しないような外国の民間気象会社に依頼して不正確な天気予報を放送することも見られ(ヨーロッパは地続きなので民間気象会社も国境を越えて予報している)、防災の必要があるときに正しくすべての国民に伝わらなかつたりといった問題が生じているそうです。また、これらの国々の民間テレビ局のキャスターは、ハンガリーの気象学者キャスターの言葉を借りれば「Sex kittens」と称されるセクシーな女性も多く、日本のお天気お姉さんのイメージとも違って、天気予報が一種お色気系の報道になっていることもあるようです。オールヌードの天気予報番組も見かけました。

#### 4. 資格制度の導入・普及への動き

ヨーロッパでは、天気キャスターのための資格が盛んに検討されています。

フランスでは、1999年に *College des presentateurs Meteo* (気象プレゼンター大学) という協会が設立され、テレビの気象キャスターに向けた自発的な資格を発行しています。この資格がもっと社会的認知を得られるように、現在ラジオ局や新聞社に対してもこの資格を適用するよう働きかけているところです。

ドイツでは、IABM (後述) に所属する気象キャスターたちがドイツ気象局と合同でアメリカの *Seal of Approval* に似た資格を作ろうと現在活発に活動しています。スペインやイギリスなどその他の国でも、アメリカのような資格が検討されています。

アイルランドに事務局を置く IABM (International Association for Broadcast Meteorology, 国際気象報道協会) という組織は、1994年に設立された天気報道に携わる放送人の国際的な集まりで、気象学やジャーナリズムなど出身分野の違う事の多い気象報道人に、足りない分野の教育を施し、補い合つてよりよい天気報道を視聴者に届ける事を目的に活動しています。途上国の天気報道の支援も大きな活動項目です。参加しているのは主にヨーロッパとアフリカの報道関係者で、アジアからは今のところいません。その IABM のメンバーが中心となってそれぞれの国で現在資格創設に動いているのですが、IABM としては、最終的にはそれぞれの国の気象局と WMO を引き入れて国際的な資格を共同で作ろうとしています。より困難な道のりとなりますが、国際的にテレビにおける

天気報道の質を保証するためには、WMO と各国気象庁の参画は欠かせないと事務局長のインゲ・ニーデック氏 (ドイツ人) は強調していました。

WMO の *Public Weather Service Programme* 部門の責任者、ハレー・クートバル氏によると、現在アメリカとカナダ以外にはアメリカ気象学会が認定するような天気キャスターのための資格はなく、そういった資格がもっとワールドワイドに必要なかという議論は WMO 内でもされているそうです。IABM のメンバーを始め数多くの有識者たちが、将来はこのような資格制度を導入することが望ましいと述べているとのことでした。WMO ではこの分野の調査をまだ行っていないので、私のレポートがまとまったら参照したいとの意向でした。

#### 5. 2000年国際気象フェスティバル

この調査のきっかけになったのは、前年に引き続いての国際気象フェスティバル (2000年3月23~28日) への参加でした。カナダで開催された前年のフェスティバルについては気象談話室 (2000年2月号) で紹介しましたが、第10回目を迎えた今回は、WMO の50周年記念祭典と合同で、スイス・ジュネーブの WMO 本部とフランスで開かれました。

今回のテーマは、「気象とコミュニケーション」。私は日本の現状について講演を依頼され、「天気報道の変遷50年、日本の場合」というタイトルでレクチャーしました。一番大きな話題として、1995年に始まった日本の天気予報の自由化をあげ、気象予報士制度について詳しく説明を試みました。

講演を終えたあと、大きな反響があり、会期中もずっと質問が相次ぎました。そのほとんどは気象予報士制度についてで、日本でつい最近まで独自予報が許可されていなかったというのが驚きだったようです。その他、気象予報士が国家資格であり、受験に大学などでの気象学の学位を必要としない点にも関心が集まりました。気象予報士とマスコミの天気キャスターとの関係 (ご存知の通り、マスコミの天気報道にこの資格が必要ではない) や、試験の内容などまで詳しく質問されました。なぜこんなに関心が集まるのか。それは、すでに述べたように、今ヨーロッパのいろいろな国で気象に関する資格を創設しようとする動きがあるためでした。

WMO を会場としたラウンドテーブルで、フランスの気象学者が議長となった話し合いの中、白熱した議

論となったのは、テレビやラジオの天気キャスターの資格の必要性でした。強烈な自己主張のお国柄のフランスなどでは、気象キャスターが安易にメテオロロジストと自称してしまう傾向があるため、これを防ぎ天気予報の質を保つには何らかの資格が必要という発想がその根底になっています。このフェスティバル開催中にも各国が互いに進展状況を情報交換し、あるいは共同で何らかの資格を創設する道があるか話し合いが持たれていました。IABMからも多くのメンバーが参加していました。各国が揃ってモデルとして見ているのはアメリカのケースですが、その中で今回の日本の気象予報士制度についての私の講演だったので、各国から質問が相次いだわけです。

#### 6. おわりに

日本の気象庁も気象予報士制度について折に触れて広報に努めているようですが、それにしても日本のケースは全くと言っていいほど知られておらず、もう少し世界に向けて広報に努めてもいいのではと思いま

した。

今回の調査の過程で私が問い合わせた世界各国の多くの天気キャスターたちが、「今の子どもたちは昔より高度な気象教育を受けているのだから、彼らが大人になるころには気象報道に対する要求がもっと高くなるだろう。」と答え、ライセンスや資格で天気報道の質を上げ、質の低いものを淘汰していく必要はますます高まると予想していました。

日本の気象予報士制度は、マスコミの天気キャスターと直接的には関係ない資格ですが、気象報道のグローバル化の中で、世界のこの動きを知っておく必要はあるのではと思います。そして、機会あるごとに日本からもアイデアを発信していくといいのではないのでしょうか。（日本も自己アピールせねば！）

ちなみに、IABMはアジアからの参加がないという事で日本からのメンバーを強く勧誘しており、私のところにもどさっとパンフレットやメールが届いています。興味のある方はご一緒に活動しませんか？



### 2001年度日経地球環境技術賞募集のお知らせ

日本経済新聞社は「日経地球環境技術賞(2001年度)」の対象となる研究・開発成果を公募します。

この賞は地球環境分野の研究を推進し経済活動と環境保全の調和を図る目的で創設。地球環境分野の研究や技術開発で優れた業績をあげた個人・グループを毎年顕彰、今年で11回目になります。自薦・他薦を問いません。

応募の要領や締め切りなどは4月中旬にも日本経済

新聞朝刊および、日本経済新聞社ホームページ

<http://www.nikkei.co.jp/>

に掲載する予定です。

Tel: 03-5255-2849まで

審査委員会(委員長・近藤次郎元日本学術会議会長)による審査のうえ、受賞者には賞状と賞金100万円(大賞は200万円)を贈ります。